13. 「３．(4)(ⅰ) 管理職に占める女性労働者の割合」欄の「産業平均値」とは、日本標準産業分類に掲げる大分類（製造業にあっては、大分類及び中分類）を元に厚生労働省雇用環境・均等局長が別に定める産業ごとの管理職に占める女性労働者の割合の平均値をいうこと。

14. 「３．(4)(ⅱ) 課長級より一つ下の職階から課長級に昇進した割合」欄の「課長級より一つ下の職階から課長級に昇進した割合」とは、各事業年度の開始の日に課長級より一つ下の職階にあった労働者の数に対する当該各事業年度において課長級に昇進した労働者の数の割合をいうこと。

15. 「３．(5) 多様なキャリアコースに関する状況」欄は、該当する措置を○で囲み、該当人数を記載すること。また、常時雇用する労働者の数が 300 人以下の事業主については、アからエまでのうち１つ以上の事項、常時雇用する労働者の数が 301 人以上の事業主については、アからエまでのうち２つ以上の事項（通常の労働者以外の労働者を雇用し、又は労働者派遣の役務の提供を受ける事業主にあっては、アを必ず含む。）について記載する必要があること。

様式第一号の次に次の様式を加える。

様式第二号（第九条の二関係）（第一面から第四面まで）

（A4）

基準適合認定一般事業主認定申請書

申請年月日　令和　年　月　日

都道府県労働局長　殿

（ふりがな）
一般事業主の氏名又は名称

（ふりがな）
（法人の場合）代表者の氏名　印

主たる事業　（大分類：　）
※製造業のみ記入（中分類：　）

住所　〒

電話番号

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（以下「女性活躍推進法」という。）第 12 条の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１．策定・実施した一般事業主行動計画について
(1) 一般事業主行動計画策定届を届け出た日　平成・令和　年　月　日
(2) 一般事業主行動計画策定届の届出先　労働局長
(3) 計画期間　平成・令和　年　月　日　～　令和　年　月　日

２．女性活躍推進法第９条の認定（えるぼし認定）を受けた日及び認定を受けた労働局
平成・令和　年　月　日・　労働局

３．常時雇用する労働者の数　人
男性労働者の数　人
女性労働者の数　人

４．一般事業主行動計画において達成しようとした目標及びその達成状況（第五面に記載すること）

５．男女雇用機会均等推進者の選任状況

(1)所属部課	
(2)役職名	

６．職業家庭両立推進者の選任状況

(1)所属部課	
(2)役職名	

認定申請の担当部局名	
（ふりがな） 担当者の氏名	